

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第44期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027（361）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 山本 一郎
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027（361）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 山本 一郎
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 （埼玉県熊谷市間屋町2丁目2番17号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	18,964,407	18,937,755	18,887,899	19,358,384	20,194,985
経常利益(千円)	735,705	861,086	603,512	791,764	884,382
当期純利益(千円)	222,660	458,719	339,404	446,743	453,599
純資産額(千円)	7,016,174	7,443,720	7,357,956	7,757,078	8,016,974
総資産額(千円)	15,013,657	15,088,915	14,925,581	15,105,575	16,790,508
1株当たり純資産額(円)	599.65	634.87	656.09	689.72	715.82
1株当たり当期純利益金額(円)	18.53	37.85	28.97	36.99	40.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	18.51	37.85	—	—	—
自己資本比率(%)	46.73	49.33	49.30	51.35	47.7
自己資本利益率(%)	3.18	6.34	4.59	5.91	5.75
株価収益率(倍)	18.94	10.96	14.70	15.14	14.81
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,915,090	308,665	492,527	1,593,156	304,369
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△77,558	△69,946	△142,305	△4,677	△98,865
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,390,837	△322,820	△572,815	△236,838	△272,109
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,863,907	2,779,806	2,557,213	3,908,854	3,842,249
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	425 [46]	414 [39]	409 [36]	402 [34]	408 [32]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第42期より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	10,156,490	9,875,348	9,568,962	10,030,279	10,511,567
経常利益 (千円)	526,975	450,122	248,969	325,137	383,400
当期純利益 (千円)	118,720	267,946	147,410	148,945	191,015
資本金 (千円)	1,028,083	1,029,213	1,029,213	1,029,213	1,029,213
発行済株式総数 (千株)	11,690	11,700	11,700	11,700	11,700
純資産額 (千円)	6,528,932	6,767,728	6,499,342	6,607,910	6,625,370
総資産額 (千円)	10,933,266	11,026,918	11,069,480	10,924,919	12,309,376
1株当たり純資産額 (円)	558.52	578.03	580.32	588.63	591.57
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額 (円))	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.18	22.48	12.97	11.92	17.06
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	10.16	22.48	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.7	61.4	58.7	60.5	53.8
自己資本利益率 (%)	1.81	4.03	2.22	2.27	2.89
株価収益率 (倍)	34.49	18.46	32.85	46.98	35.17
配当性向 (%)	137.6	62.3	107.9	117.5	93.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	164 [—]	158 [—]	158 [—]	169 [—]	170 [—]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第42期より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年10月	上下水道工事、電気計装設備工事及び建築付帯設備工事を目的として藤田工事株式会社（現藤田エンジニアリング株式会社）を資本金3,000千円で群馬県高崎市台町26番地に設立。
昭和50年3月	本社を群馬県高崎市飯塚町1174番地5に移転。
昭和61年3月	藤田電機株式会社を吸収合併し、商号を藤田エンジニアリング株式会社とする。合併に伴い藤田電機株式会社が営業していた産業用機器販売事業及び生産自動化（ファクトリーオートメーション）システム事業を継承するとともに、産業用機器の総合メンテナンス専門の藤田サービス株式会社（現藤田テクノ株式会社）を100%子会社とする。
平成2年12月	藤田情報システム株式会社（通信機器及びOA機器の販売等が目的）及び藤田電子システム株式会社（電子部品の検査・組立及び半導体素子の内部回路設計等が目的）の株式を藤田興産株式会社（現日東興産株式会社）より譲受け、100%子会社とする。
平成3年4月	藤田電子システム株式会社を吸収合併し、同社が営業していた電子部品の検査・組立、半導体素子の内部回路設計及び電子回路の設計・製作事業を継承。
平成5年2月	100%子会社藤田産業機器株式会社を設立。
平成5年4月	藤田産業機器株式会社へ産業用機器販売及び生産自動化システムの販売に関する営業を譲渡。
平成8年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年7月	100%子会社佐久エレクトロン株式会社を設立。
平成12年4月	佐久エレクトロン株式会社を吸収合併し、同社が営業していた半導体素子の検査・組立事業を継承。
平成14年10月	会社分割により100%子会社藤田デバイス株式会社を設立し、電子部品製造事業を同社が継承。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	100%子会社の藤田情報システム株式会社は、藤田産業機器株式会社を吸収合併し、社名を藤田ソリューションパートナーズ株式会社とする。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社（連結子会社期末5社）で構成されており、建築付帯設備工事を施工する建設事業、産業用機器の販売並びに情報通信機器の施工・販売及びソフトウェアの開発・販売をする機器販売及び情報システム事業、空調設備等の修理・保守並びに据付をする産業用機器のメンテナンス事業、電子部品の製造事業、損害保険代理店業務、水道施設管理受託業務を営むその他事業を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、当連結会計年度より、従来「その他の事業」に区分しておりました情報通信機器の施工・販売及びソフトウェアの開発・販売を「産業用機器販売事業」に統合し「機器販売及び情報システム事業」に変更致しました。変更の内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

事業内容と当社及び関係会社5社の当該事業内容に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

建設事業 : ビル設備工事、産業設備工事及び環境設備工事については、当社が施工しております。

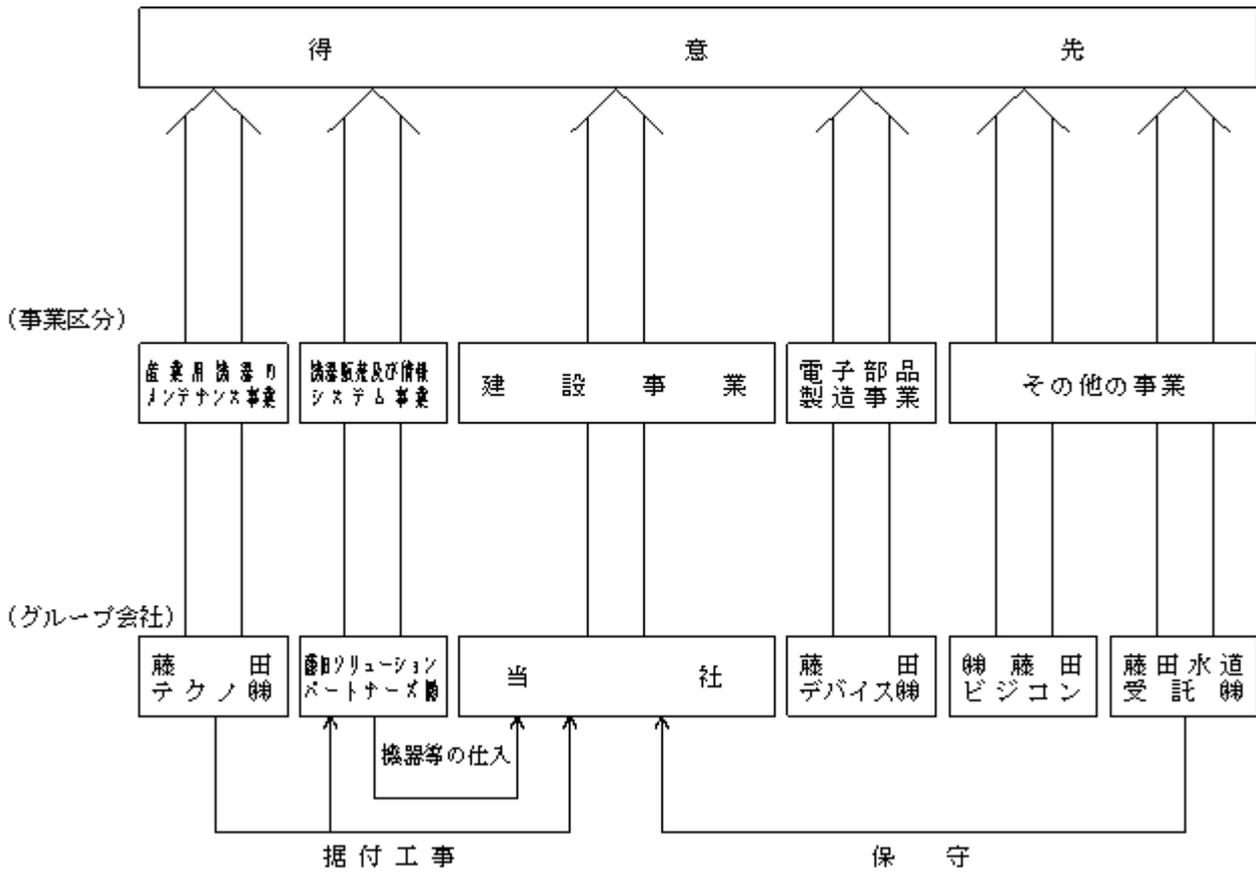
機器販売及び情報システム事業 : 藤田ソリューションパートナーズ(株)が産業用機器の販売並びに情報通信機器の施工・販売及びソフトウェアの開発・販売を行っております。

産業用機器のメンテナンス事業 : 藤田テクノ(株)が空調設備等の修理・保守並びに当社及び藤田ソリューションパートナーズ(株)の委託を受け、据付を行っております。

電子部品製造事業 : 藤田デバイス(株)が電子部品の検査及びせん別・組立事業を行っております。

その他の事業 : (株)藤田ビジコンが損害保険代理店業務、藤田水道受託(株)が水道施設管理受託業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社藤田ビジコンは、藤田テクノ株式会社の100%子会社であります。
2. 藤田情報システム株式会社(連結子会社)は、平成18年4月1日付で藤田産業機器株式会社(連結子会社)を吸収合併し、藤田ソリューションパートナーズ株式会社(連結子会社)に社名変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 藤田ソリューションパートナーズ(株)※1	群馬県高崎市	90,000	機器販売及び情報システム事業※2	100	当社に対する産業用機器の販売並びに情報通信機器の施工・販売及びソフトウェアの開発・販売 当社事務所の賃借 当社による債務保証 役員の兼任4名
藤田テクノ(株)	群馬県高崎市	50,000	産業用機器のメンテナンス事業※3	100	当社に対する産業用機器の据付・修理・保守 事務所の賃借 当社による債務保証 役員の兼任4名
藤田デバイス(株)	群馬県高崎市	50,000	電子部品製造事業	100	当社による資金貸付 役員の兼任4名
藤田水道受託(株)	群馬県高崎市	20,000	その他の事業	100	当社に対する水道施設管理業務の提供 当社による資金貸付 当社事務所の賃借 役員の兼任4名
(株)藤田ビジコン	群馬県高崎市	10,000	その他の事業	100 (100)	当社に対する損害保険の販売 役員の兼任2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ※1：特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内書しております。

4. ※2：藤田ソリューションパートナーズ(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の属する機器販売及び情報システム事業セグメントの売上高に占める割合が100分の90を超えておりますので主要な損益情報等の記載を省略しております。

※3：藤田テクノ(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の属する産業用機器のメンテナンス事業セグメントの売上高に占める割合が100分の90を超えておりますので主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 藤田情報システム(株)は、平成18年4月1日付で藤田産業機器(株)を吸収合併し、藤田ソリューションパートナーズ(株)に社名変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	141 [－]
機器販売及び情報システム事業	78 [－]
産業用機器のメンテナンス事業	82 [－]
電子部品製造事業	77 [32]
その他の事業	4 [－]
全社（共通）	26 [－]
合計	408 [32]

(注) 従業員数は就業人員であり、準社員は [] 内に年間の平均人員を外書しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
170	40.8	16.2	5,619,084

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、原油高や米国経済の減速などの懸念材料があったものの、企業収益改善に伴う設備投資の増加を軸とする内需主導の好循環が生まれ、緩やかな回復基調で推移致しました。

当社グループの主力事業の属する建設業界におきましても、製造業を中心に能力増強投資の増加が見られる等、民間設備投資は増加基調で推移致しました。その一方、公共投資は構造的な減少が続いている中で、建設市場の需給バランスに起因する受注競争が激しさを増しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは顧客対応力の高度化を図るべく、グループの総合力を生かして受注の拡大に努めてまいりました。また、当連結会計年度より、原価低減やグループ連携営業等の見直しを進め、中長期的な成長力や収益力を高めるべく新たなグループ中期経営計画をスタートさせました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、連結売上高が、前連結会計年度より8億36百万円増加し201億94百万円（前連結会計年度比4.3%の増加）、営業利益は、前連結会計年度より88百万円増加し8億25百万円（前連結会計年度比12.1%の増加）、経常利益は、前連結会計年度より92百万円増加し8億84百万円（前連結会計年度比11.7%の増加）、当期純利益は、前連結会計年度より6百万円増加し4億53百万円（前連結会計年度比1.5%の増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建設事業

当社グループの主力である建設事業においては、受注競争は更に厳しさを増していますが、「顧客価値の最大化」をスローガンに施主営業に注力し、省エネ・省力化提案、リニューアル提案を積極的に進め、受注獲得に努めた結果、受注高は118億28百万円（前連結会計年度比28.8%の増加）となりました。部門別では、ビル設備工事が32億22百万円（前連結会計年度比1.7%の増加）、産業設備工事が63億93百万円（前連結会計年度比92.1%の増加）、環境設備工事が22億12百万円（前連結会計年度比17.7%の減少）となりました。

売上高は、105億11百万円（前連結会計年度比4.8%の増加）となりました。部門別では、ビル設備工事が39億68百万円（前連結会計年度比12.7%の増加）、産業設備工事が41億1百万円（前連結会計年度比4.9%の増加）、環境設備工事が24億41百万円（前連結会計年度比6.0%の減少）となりました。

② 機器販売及び情報システム事業

当事業は取扱商品の成熟化や価格競争の激化により低迷が続いており、情報システム関連ではパソコン機器販売及びセットアップサービスが低調でありましたが、民間設備投資の増加に伴い、工場設備関係のトランス及び空調機器等が拡大した結果、売上高は64億27百万円（前連結会計年度比1.6%の増加）となりました。

③ 産業用機器のメンテナンス事業

当事業においては受注競争激化と顧客の値引き要請が続いたものの、顧客の視点に立った提案やアウトソーシング需要の取り込み、サービスエリアや施設運営管理等サービス分野の拡大に努めた結果、売上高は33億73百万円（前連結会計年度比9.7%の増加）となりました。

④ 電子部品製造事業

当連結会計年度の半導体市況は薄型テレビ、家庭用ゲーム機等を中心に堅調に推移致しましたが、当事業の主力であるペレタイズ加工は顧客の生産が回復には至らず低調に推移致しました。一方、光素子製品、装置製作が堅調に推移した結果、売上高は15億32百万円（前連結会計年度比7.3%の増加）となりました。

なお、生産実績（販売価格）は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
電子部品のペレタイズ加工	607	621
電子部品の組立	444	389
基盤組立他	376	521
合計	1,428	1,532

⑤ その他の事業

その他の事業の主力事業である水道施設の維持管理事業は、自治体内での施設管理体制の違いや、料金格差等の課題を抱えている中、きめ細かな施設維持管理、コストの低減等、顧客ニーズを重視した提案活動に努めた結果、新規顧客からの受注もあり、売上高は1億7百万円（前連結会計年度比61.1%の増加）となりました。

(注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「機器販売及び情報システム事業」及び「その他の事業」の前連結会計年度の数値は、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により組み替えた後の数値によっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ66百万円減少の38億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動に得られた資金は、前連結会計年度に比べ12億88百万円減少し3億4百万円（前連結会計年度比80.9%の減少）となりました。これは主に、仕入債務の増加額8億28百万円（前連結会計年度は1億62百万円の仕入債務の減少）、未成工事受入金の増加額6億29百万円（前連結会計年度は2億65百万円の未成工事受入金の減少）、売上債権の増加額12億10百万円（前連結会計年度は12億73百万円の売上債権の減少）を調整したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ94百万円増加し98百万円（前連結会計年度比2,013.8%の増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が30百万円減少（前連結会計年度比100.0%の減少）し、有形固定資産の取得による支出が11百万円増加（前連結会計年度比34.3%の増加）したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ35百万円増加し2億72百万円（前連結会計年度比14.9%の増加）となりました。これは主に、短期借入れによる収入が1億50百万円減少（前連結会計年度比23.1%の減少）し、短期借入金の返済による支出が1億20百万円減少（前連結会計年度比16.7%の減少）したこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大半を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわず、また、当社グループにおいては建設事業を除き受注生産形態をとっておりません。

よって、生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの中核事業の属する建設業界におきましては、民間設備投資は一時的な鈍化懸念はあるものの堅調に推移すると思われませんが、公共投資は引き続き減少するものと予想されます。また、素材価格の高止まり懸念や受注競争の一段の激化も予想され、当社グループを取り巻く経営環境は、厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況の中で当社グループは、顧客から高い信頼を獲得するため、グループの総合力を活かして顧客対応力、技術提案力、コスト競争力、品質の強化に取り組んでまいります。また、人材の確保・育成、内部統制システムの構築、新規事業開拓も積極的に推進し、平成18年4月からスタートした中期経営計画を確実に達成することで、さらなる業績の向上と企業価値の増大に努めてまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項に記載した将来に関する記述は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 建設事業の市場環境について

当社グループの事業に大きな影響を与える建設業界は、公共投資及び民間設備投資に大きく影響されます。企業収益の回復を受け、民間設備投資は回復基調で推移しておりますが、長期的には公共投資を中心に建設市場の縮小が続くものと予想されております。当社グループは受注の確保と収益の向上に努めてまいります。価格競争等による予想以上の受注価格の低下が業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材の市況リスクについて

当社グループは管材等の資材を調達しておりますが、品薄や相場の高騰等資材価格の急速かつ大幅な上昇があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスクについて

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、多くの場合には工事目的物の引渡時に工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため、工事代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資産保有リスクについて

営業活動上の必要性から、有価証券・事業用不動産等の資産を保有しているため、有価証券については時価が著しく低下した場合等に、また、事業用不動産については時価及び収益性が著しく低下した場合に、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 工事施工に関するリスクについて

工事施工において人的・物的事故や災害が発生した場合、業績等に影響を及ぼす場合があります。また、工事施工段階での想定外の追加原価発生等により、不採算工事が発生した場合、過失により大規模な補修工事が発生した場合等に、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 電子部品製造事業について

電子部品製造事業は、循環的な市況変化が大きい半導体市場の影響を強く受けます。半導体市場はこれまでも深刻な低迷期を繰り返してきましたが、市場の低迷は製品需要の縮小、過剰在庫、販売価格の急落、過剰生産をもたらします。このような不安定な市場性から、将来においても繰り返し低迷する可能性があり、その結果、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループにおいては、当連結会計年度における経営上の重要な契約等にかかる特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおいては、当連結会計年度における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する記述は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき見積りをしておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における売上高は201億94百万円（前連結会計年度比4.3%の増加）、売上原価は171億84百万円（前連結会計年度比4.1%の増加）、販売費及び一般管理費は21億84百万円（前連結会計年度比3.7%の増加）、営業利益は8億25百万円（前連結会計年度比12.1%の増加）、経常利益は8億84百万円（前連結会計年度比11.7%の増加）、当期純利益は4億53百万円（前連結会計年度比1.5%の増加）となりました。

なお、セグメント別の分析につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題、4 事業等のリスク」に記載しているとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見直し

当社グループの中核事業の属する建設業界におきましては、製造業を中心に能力増強投資の増加がみられる等、民間設備投資は増加基調で推移致しましたが、その一方で公共投資は構造的な減少が続いている中で、建設市場の需給バランスに起因する受注競争が激しさを増しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、グループの連携を更に進め、総合力を活かして顧客の視点に立った有益な提案を展開し、受注拡大を図ってまいります。建設事業においては、充実したメンテナンス体制を武器に顧客満足度の向上に努め、リニューアル、省エネ・省力の提案営業を強化するとともに、原価低減の推進により価格競争力を高め、受注拡大と収益改善を図ってまいります。機器販売及び情報システム事業につきましては、販売機能を中心に相乗効果を発揮し、機器販売の付加価値を高めて幅広いソリューション提案営業を行うとともに、業務の効率化を推進し、受注拡大と収益率の改善に努めてまいります。産業用機器のメンテナンス事業につきましては、現業人員を増強しサービスエリアの拡大等を進め、受注の拡大を図ってまいります。電子部品製造事業につきましては装置開発やテストボード等の新規分野、新規顧客開拓に注力してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	49.3	51.4	47.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.0	41.5	40.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

② 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、121億66百万円（前連結会計年度末は104億79百万円）となり、16億87百万円増加致しました。これは主に完成工事未収入金、売掛金が合計で12億13百万円増加し49億41百万円（前連結会計年度末は37億28百万円）となり、未成工事支出金が6億14百万円増加し12億28百万円（前連結会計年度末は6億13百万円）となったことによります。これらの増加につきましては、営業循環過程での結果であり、特記すべき条件の変更等はありません。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、46億23百万円（前連結会計年度末は46億26百万円）となり、2百万円減少致しました。設備投資の総額は50百万円であり、減価償却費の総額は1億26百万円でありました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、80億24百万円（前連結会計年度末は66億18百万円）となり、14億5百万円増加致しました。工事未払金は5億74百万円増加し20億34百万円（前連結会計年度末は14億59百万円）、未成工事受入金金は6億29百万円増加し10億45百万円（前連結会計年度末は4億15百万円）となりましたが、いずれも営業循環過程での結果であり、特記すべき契約上の変更事項等はありません。

また、短期借入金金は1億4百万円減少し3億60百万円（前連結会計年度末は4億64百万円）となりました。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、7億49百万円（前連結会計年度末は7億29百万円）となり、19百万円増加致しました。主な理由は退職給付引当金が40百万円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、80億16百万円（前連結会計年度末の資本の残高は77億57百万円）となり、2億59百万円増加致しました。これは主に当期純利益4億53百万円、配当金の支払1億67百万円によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案すべく努めておりますが、中核事業である建設設備関連市場に鑑みますと、受注競争の激化に伴う低価格の常態化、資材価格高騰等の収益悪化要因は払拭されず、厳しい事業環境が続くものと考えられます。

こうした中で当社グループは、中長期的な成長力や収益力を高めるべく、当連結会計年度よりスタートさせたグループ中期経営計画の達成に向けて、以下の方針に基づき経営改革を推進してまいります。

① 顧客内グループシェアの向上と新規顧客の開拓

グループ各社の営業・技術開発・管理・購買・品質安全機能の集約や協力体制を整え、営業力・技術提案力を強化するとともに、コスト構造改革を推進し、既存顧客との取引拡大並びに新規顧客の開拓を図ってまいります。

② 新規事業の早期開拓

グループ各社の事業領域を融合する中から生じるシナジーを生かした新規事業の創出、相互補完できるパートナーとの事業提携等を検討し、新規事業の早期育成を図ってまいります。

③ 内部統制システムの確立

内部統制システムを構築し、役職員の職務が法令等に則り適正に行われる体制と機能を充実させ、経営の透明性・効率性の向上に努めてまいります。

④ 人と組織の活性化

人事制度の刷新を進めるとともに、ビジネスリーダー教育・現場管理者教育・技術者教育を計画的に実施し、人材の育成と活性化を図ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っていません。

(機器販売及び情報システム事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っていません。

(産業用機器のメンテナンス事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っていません。

(電子部品製造事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っていません。

(その他の事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っていません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (群馬県高崎市)	建設事業・全社	事務所等	697,403	68	909,010 (7,069.4)	16,354	1,622,836	131
太田支店 (群馬県太田市)	建設事業	事務所等	3,085	17	179,083 (1,627.6)	126	182,312	14
栃木支店 (栃木県栃木市)	建設事業	事務所	1,595	—	— (—)	272	1,867	8
埼玉支店 (埼玉県熊谷市)	建設事業	事務所	8,717	—	71,335 (648.5)	329	80,382	12

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
藤田ソリューションパートナーズ株式会社	本社 (群馬県高崎市)	機器販売及び情報システム事業	事務所等	248	178	— (—)	1,534	1,962	63
	太田支店 (群馬県太田市)	機器販売及び情報システム事業	事務所等	—	100	— (—)	—	100	13
藤田テクノ株式会社	本社 (群馬県高崎市)	産業用機器のメンテナンス事業	事務所等	12,375	320	— (—)	5,427	18,123	60
	太田支店 (群馬県太田市)	産業用機器のメンテナンス事業	事務所等	215,097	418	232,678 (1,180.04)	1,238	216,755	13
	埼玉営業所 (埼玉県鶴ヶ島市)	産業用機器のメンテナンス事業	事務所等	1,847	—	—	746	2,594	6
藤田デバイス株式会社	本社 (群馬県高崎市)	電子部品製造事業	半導体等製造設備	130,183	6,009	214,249 (2,457.51)	2,736	353,178	28 [32]
	佐久工場 (長野県佐久市)	電子部品製造事業	半導体等製造設備	378,341	6,579	336,347 (8,511.15)	1,759	723,028	49

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。
2. 従業員数は就業人員であり、準社員は [] 内に年間の平均人員を外書きしております。
3. 提出会社は建物・構築物及び土地の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は27百万円であります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料(千円)
本社 (群馬県高崎市)	建設事業・ 全社	電話交換機	一式	72ヵ月	6,384
本社 (群馬県高崎市)	建設事業・ 全社	ホストコンピュータ	一式	60ヵ月	5,335

(注) 全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース 料(千円)
藤田テクノ 株式会社	本社 (群馬県高崎 市)	産業用機器 のメンテナ ンス事業	DCMNETシス テム	一式	60ヵ月	653
藤田デバイ ス株式会社	本社 (群馬県高崎 市)	電子部品製 造事業	フルオートマチック ダイシングソー	一式	60ヵ月	6,267
			ダイスピッカー	一式	60ヵ月	9,667
			セミオートチップ 移載機	一式	60ヵ月	5,481
	佐久工場 (長野県佐久 市)	電子部品製 造事業	フルオートマチック ダイシングソー	一式	60ヵ月	24,916
			フルオートLD完 成品テスター	一式	48ヵ月	14,414
			逆浸透・排水回収 装置	一式	84ヵ月	4,315

(注) 全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、改修の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,700,000	11,700,000	ジャスダック証券取引所	—
計	11,700,000	11,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年1月31日 (注)	30,000	11,690,000	3,390	1,028,083	3,360	804,812
平成15年8月31日 (注)	10,000	11,700,000	1,130	1,029,213	1,120	805,932

(注) 旧商法の規定に基づく新株引受権の行使による増加

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	4	44	—	—	774	830	—
所有株式数 (単元)	—	965	62	3,294	—	—	7,373	11,694	6,000
所有株式数の 割合(%)	—	8.25	0.53	28.17	—	—	63.05	100	—

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

2. 自己株式500,360株は、「個人その他」に500単元及び「単元未満株式の状況」に360株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東興産業株式会社	群馬県高崎市台町26番地	1,620	13.85
藤田 登	群馬県高崎市	1,494	12.77
日東興産株式会社	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	1,079	9.22
藤田 実	群馬県高崎市	1,070	9.14
藤田社員持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	469	4.01
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	400	3.41
藤田エンジ取引先持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	341	2.91
群馬土地株式会社	群馬県前橋市本町2丁目13番11号	240	2.05
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	174	1.48
佐藤 兼義	静岡県湖西市	168	1.43
計	—	7,057	60.32

(注) 上記のほか当社所有の自己株式500千株(4.27%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,194,000	11,193	—
単元未満株式	普通株式 6,000	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	11,700,000	—	—
総株主の議決権	—	11,193	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
藤田エンジニアリング(株)	群馬県高崎市飯塚町 1174番地5	500,000	—	500,000	4.27
計	—	500,000	—	500,000	4.27

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	500,000	—	500,000	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定的かつ積極的な株主還元を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針をもとに1株につき16円（うち中間配当8円）を実施することを決定致しました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開へ向けた財務体質と経営基盤の強化に活用して、更なる事業の拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成18年11月20日取締役会決議	89,597	8
平成19年6月28日定時株主総会決議	89,597	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	431	455	450 ※440	590	607
最低（円）	345	355	392 ※390	409	525

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第42期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	551	567	571	605	606	607
最低（円）	528	547	541	561	580	570

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		藤田 登	昭和6年4月19日生	昭和29年4月 藤田電機株式会社入社 昭和44年2月 藤田不動産株式会社(現日東興産株式会社) 代表取締役社長就任(現任) 昭和51年11月 当社代表取締役社長就任 昭和63年4月 藤田産業株式会社(現東興産業株式会社) 代表取締役社長就任(現任) 平成9年6月 当社代表取締役会長就任 平成13年4月 当社取締役相談役就任 藤田産業機器株式会社取締役就任 藤田テクノ株式会社取締役就任(現任) 藤田情報システム株式会社(現藤田ソリューションパートナーズ株式会社) 取締役就任(現任) 平成14年10月 藤田デバイス株式会社取締役就任(現任) 平成18年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	注3	1,494
取締役社長 (代表取締役)		藤田 実	昭和36年8月20日生	平成元年4月 当社入社 平成9年4月 当社取締役就任 平成13年4月 当社常務取締役就任 平成14年10月 藤田デバイス株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 藤田テクノ株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成17年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 藤田産業機器株式会社代表取締役社長就任 藤田情報システム株式会社(現藤田ソリューションパートナーズ株式会社) 代表取締役社長就任(現任)	注3	1,070
取締役兼常務 執行役員		南雲 裕之	昭和21年2月18日生	昭和44年4月 株式会社群馬銀行入社 平成13年7月 当社入社 平成15年6月 当社取締役就任 平成18年4月 当社常務取締役就任 平成19年4月 当社取締役兼常務執行役員就任(現任)	注3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼常務 執行役員		寺村 敏雄	昭和21年4月4日生	昭和41年2月 藤田電機株式会社入社 平成13年4月 藤田情報システム株式会社 (現藤田ソリューションパ ートナーズ株式会社) 取締 役就任 平成17年4月 同社常務取締役就任 平成18年6月 当社常務取締役就任 平成19年4月 当社取締役兼常務執行役員 就任 (現任)	注3	16
取締役兼執行 役員		鈴木 昇司	昭和29年2月5日生	昭和49年4月 藤田工事株式会社 (現藤田 エンジニアリング株式会 社) 入社 平成16年4月 当社産業設備部長 平成19年4月 当社執行役員産業設備部長 平成19年6月 当社取締役兼執行役員就任 (現任)	注3	16
監査役 (常勤)		新藤 多彦	昭和17年3月26日生	昭和63年2月 プラス株式会社入社 平成7年8月 同社取締役就任 平成12年8月 同社常務取締役就任 平成15年8月 同社常勤監査役就任 平成19年6月 当社常勤監査役就任 (現 任)	注4	—
監査役		五十嵐 哲夫	昭和6年4月6日生	昭和25年4月 株式会社群馬銀行入社 昭和59年6月 同行取締役就任 平成元年6月 同行常務取締役就任 平成7年6月 同行専務取締役就任 平成9年6月 同行代表取締役副頭取就任 平成13年6月 同行代表取締役会長就任 平成15年6月 同行取締役相談役就任 平成17年6月 同行相談役就任 平成18年6月 当社監査役就任 (現任)	注4	—
監査役		室賀 康志	昭和37年1月23日生	昭和62年4月 第一東京弁護士会弁護士登 録 丸尾法律事務所入所 平成4年4月 群馬弁護士会登録換 室賀法律事務所開設 平成19年6月 当社監査役就任 (現任)	注4	—
監査役		柳澤 功	昭和8年5月30日生	昭和27年4月 株式会社群馬銀行入社 平成元年6月 同行取締役就任 平成5年6月 同行常務取締役就任 平成8年6月 群馬総合リース株式会社代 表取締役社長就任 平成19年6月 当社監査役就任 (現任)	注4	—
計						2,606

- (注) 1. 新藤多彦、五十嵐哲夫及び室賀康志並びに柳澤功は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役社長藤田実は取締役会長藤田登の二親等内の親族 (子) であります。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから2年間であります。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスは長期的な企業価値を最大化させるための経営体制を規律するとともに、株主をはじめとするステークホルダーに対する説明責任を果たすために不可欠なものと考えております。

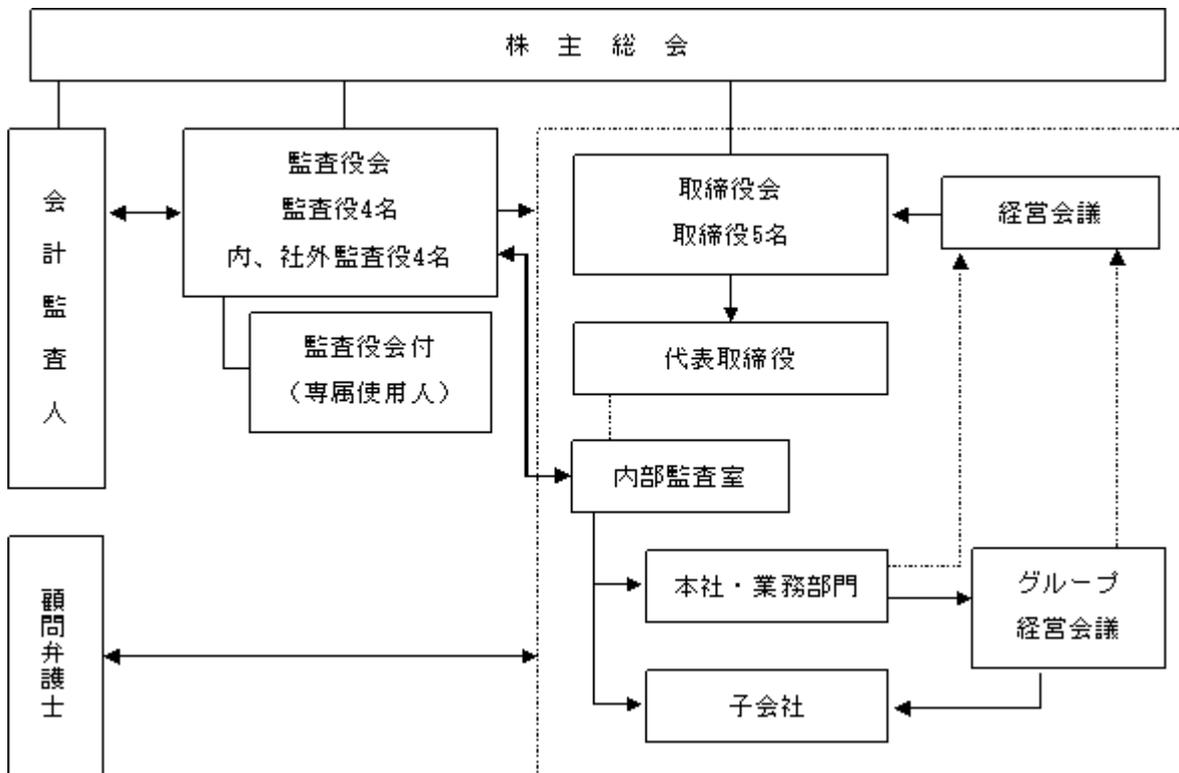
当社では、定例の取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項ならびにその他重要事項について決議するとともに、取締役の職務が法令や経営方針に従い執行されていることを監視する機能も果たしております。また、監査役会設置会社形態を採用してコーポレート・ガバナンスの適切性を確保しており、現時点では本体制が適切であると判断しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（平成19年6月28日現在）はすべて社外監査役であります。監査役は取締役会の他、経営会議、グループ経営会議等の重要性の高い会議に出席し、客観的な立場から意見陳述を行うとともに、内部統制の状況を監視する等、厳正な監査を行っております。監査役は監査の妥当性と有効性をさらに高めるため、定期的または適宜に会計監査人と意見交換を行う場を設けております。また、内部監査室の定例監査の報告を適宜受けるとともに定期的に連絡会を開催しております。

② コーポレート・ガバナンス及び内部管理統制の模式図



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は企業の存続の根幹をなすものは企業倫理であるとの認識を持ち、社会からの信頼を獲得し長期的に企業価値を高めるべく、経営の透明性・効率性を確保し、関連法規を遵守していくことが経営の基本と考えております。そのためには、内部統制及びリスク管理システムの整備とその適切な運用が不可欠であると考えております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は内部監査室2名が担当しております。内部監査室は期初に会社の経営方針に則り監査事項を立案し、監査役会と連携しながら、計画に沿って当社及びグループ各社に対し監査を執行しております。特に法令、定款、経営方針及び規定等に準拠し、適正に業務が遂行されているか否かを監査の主眼に据え、必要に応じて勧告を行い、内部統制の充実に努めております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査人は、監査法人トーマツを選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は原口博氏と後藤徳彌氏であり、会計監査業務に係わる補助者は公認会計士3名、会計士補2名、その他1名であります。監査法人と当社監査に従事する業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はなく、また、監査法人は当社監査に従事する業務執行社員について、一定の期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておらず、取締役はすべて社内取締役であります。また、監査役4名（平成19年6月28日現在）はすべて社外監査役であり、当期末現在で当社株式を所有しておらず、また、その他の取引関係及び利害関係はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについて、各担当部署にてガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的なリスク状況の監視及び全社対応は総務部門が行うものとしています。新たに発生したリスクについては、すみやかに担当部署を定め、対策を具現化するものと致します。

(3) 役員報酬の内容

① 当社の取締役に対する報酬

取締役 6名	73百万円（社外取締役はおりません）
監査役 4名	13百万円（うち社外監査役 3名 5百万円）

（注）1. 取締役報酬限度額は200百万円であり、監査役報酬限度額は20百万円であります。

2. 上記金額には当期中の株主総会決議により支払った役員賞与15百万円を含んでおります。

② 当期中の株主総会決議により支払った役員退職慰労金

取締役 3名	100百万円
--------	--------

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、19百万円であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※1	4,208,854		4,142,249	
受取手形	※3	957,226		952,038	
完成工事未収入金		1,603,142		2,522,269	
売掛金		2,124,952		2,419,049	
未成工事支出金		613,864		1,228,241	
商品		130,464		106,498	
その他たな卸資産		444,158		402,382	
繰延税金資産		176,175		192,377	
その他		223,558		204,315	
貸倒引当金		△3,369		△2,719	
流動資産合計		10,479,027	69.4	12,166,702	72.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物・構築物	※1	3,120,652		3,139,881	
減価償却累計額		1,660,850	1,459,802	1,762,735	1,377,146
機械・運搬具・工具 器具・備品		248,744		248,393	
減価償却累計額		196,123	52,620	203,702	44,691
土地	※1		1,917,717		1,942,703
有形固定資産合計		3,430,141	22.7	3,364,541	20.0
2. 無形固定資産		50,360	0.3	57,479	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	※1	780,080		785,437	
破産債権、更生債権 等		46,903		30,294	
繰延税金資産		118,130		151,470	
その他		256,972		273,852	
貸倒引当金		△56,041		△39,269	
投資その他の資産合計		1,146,045	7.6	1,201,785	7.2
固定資産合計		4,626,548	30.6	4,623,806	27.5
資産合計		15,105,575	100.0	16,790,508	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※1,3	1,597,960		1,767,287	
工事未払金		1,459,884		2,034,347	
買掛金	※1	1,655,837		1,740,352	
短期借入金	※1	464,115		360,000	
未払法人税等		191,556		298,984	
未成工事受入金		415,843		1,045,728	
完成工事補償引当金		9,200		10,500	
賞与引当金		287,188		317,494	
役員賞与引当金		—		26,500	
その他		537,045		422,926	
流動負債合計		6,618,631	43.8	8,024,122	47.8
II 固定負債					
繰延税金負債		38,502		16,507	
退職給付引当金		685,625		725,984	
その他		5,736		6,919	
固定負債合計		729,865	4.8	749,411	4.5
負債合計		7,348,497	48.6	8,773,534	52.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※5	1,029,213	6.8	—	—
II 資本剰余金		805,932	5.4	—	—
III 利益剰余金		5,936,270	39.3	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		198,316	1.3	—	—
V 自己株式	※6	△212,653	△1.4	—	—
資本合計		7,757,078	51.4	—	—
負債資本合計		15,105,575	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		—	—	1,029,213	6.1
資本剰余金		—	—	805,932	4.8
利益剰余金		—	—	6,189,375	36.9
自己株式		—	—	△212,653	△1.3
株主資本合計		—	—	7,811,867	46.5
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金		—	—	205,106	1.2
評価・換算差額等合計		—	—	205,106	1.2
純資産合計		—	—	8,016,974	47.7
負債純資産合計		—	—	16,790,508	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		—			20,194,985		
完成工事高		9,968,620			—		
産業用機器売上高		3,647,327			—		
その他売上高		5,742,435	19,358,384	100.0	—	20,194,985	100.0
II 売上原価		—			17,184,447		
完成工事原価		8,585,437			—		
産業用機器売上原価		3,179,745			—		
その他売上原価		4,749,540	16,514,722	85.3	—	17,184,447	85.1
売上総利益		—			3,010,538		
完成工事総利益		1,383,183			—		
産業用機器売上総利益		467,582			—		
その他売上総利益		992,895	2,843,661	14.7	—	3,010,538	14.9
III 販売費及び一般管理費							
役員報酬		123,297			121,292		
役員賞与引当金繰入額		—			26,500		
従業員給料手当		881,241			947,805		
賞与引当金繰入額		114,224			127,728		
退職給付引当金繰入額		36,442			33,720		
法定福利費		163,941			172,965		
通信交通費		121,500			130,511		
貸倒引当金繰入額		560			—		
減価償却費		47,197			42,973		
雑費		618,260	2,106,665	10.9	581,156	2,184,653	10.8
営業利益			736,995	3.8		825,884	4.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
受取利息		184			1,088		
受取配当金		5,726			5,921		
仕入割引		6,491			7,469		
受取褒賞金		28,985			28,573		
受取保険配当金		7,831			8,527		
雑収入		13,144	62,364	0.3	13,021	64,602	0.3
V 営業外費用							
支払利息		6,257			5,173		
雑支出		1,338	7,595	0.0	931	6,104	0.0
経常利益			791,764	4.1		884,382	4.4
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		8,180			259		
投資有価証券売却益		655			185		
会員権売却益		868	9,703	0.0	—	444	0.0
VII 特別損失							
固定資産除却損	※ 1	1,398			224		
投資有価証券評価損		—			8,179		
役員退職慰労金		54,903			69,189		
会員権売却損		44			—		
リース解約損		1,731	58,076	0.3	—	77,593	0.4
税金等調整前当期純利益			743,391	3.8		807,233	4.0
法人税、住民税及び事業税		296,605			416,298		
法人税等調整額		42	296,647	1.5	△62,664	353,633	1.8
当期純利益			446,743	2.3		453,599	2.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			805,932
II 資本剰余金期末残高			805,932
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,656,321
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		446,743	446,743
III 利益剰余金減少高			
1. 株主配当金		156,795	
2. 役員賞与金		10,000	166,795
IV 利益剰余金期末残高			5,936,270

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,029,213	805,932	5,936,270	△212,653	7,558,762
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△78,397		△78,397
剰余金の配当			△89,597		△89,597
役員賞与（注）			△32,500		△32,500
当期純利益			453,599		453,599
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	253,105	—	253,105
平成19年3月31日 残高（千円）	1,029,213	805,932	6,189,375	△212,653	7,811,867

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	198,316	198,316	7,757,078
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△78,397
剰余金の配当			△89,597
役員賞与（注）			△32,500
当期純利益			453,599
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	6,790	6,790	6,790
連結会計年度中の変動額合計（千円）	6,790	6,790	259,895
平成19年3月31日 残高（千円）	205,106	205,106	8,016,974

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		743,391	807,233
減価償却費		138,585	126,785
貸倒引当金増加・減少 (△)額		△41,561	△107
完成工事補償引当金増加・減少(△)額		600	1,300
賞与引当金増加・減少 (△)額		△49,265	30,305
役員賞与引当金増加・ 減少(△)額		—	26,500
退職給付引当金増加・ 減少(△)額		14,664	40,358
受取利息及び配当金		△5,911	△7,010
支払利息		6,257	5,173
役員退職慰労金		54,903	69,189
投資有価証券評価損		—	8,179
会員権売却益		△868	—
会員権売却損		44	—
固定資産除却損		1,398	224
リース解約損		1,731	—
投資有価証券売却益		△655	△185
売上債権の減少・増加 (△)額		1,273,688	△1,210,020
たな卸資産の減少・増加 (△)額		△10,778	△547,435
仕入債務の増加・減少 (△)額		△162,998	828,306
未成工事受入金の増加・ 減少(△)額		△265,169	629,884
未収消費税等の減少・ 増加(△)額		14,618	—
未払消費税等の増加・ 減少(△)額		43,772	11,671

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
その他営業活動より生じた資産の減少・増加(△)額		△45,425	21,527
その他営業活動より生じた負債の増加・減少(△)額		162,866	△96,639
役員賞与の支払額		△10,000	△32,500
小計		1,863,888	712,743
利息及び配当金の受取額		5,911	7,010
利息の支払額		△6,140	△6,178
役員退職慰労金の支払額		△44,885	△106,063
リース契約解約による支払額		△1,731	—
法人税等の支払額		△223,885	△303,141
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,593,156	304,369
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△10,000	—
定期預金の払戻による収入		30,000	—
有形固定資産の取得による支出		△34,864	△46,827
有形固定資産の売却による収入		824	—
投資有価証券の取得による支出		△16,216	△15,755
投資有価証券の売却による収入		6,155	322
その他投資活動による支出		△16,903	△36,943
その他投資活動による収入		36,327	340
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,677	△98,865

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		650,000	500,000
短期借入金の返済による支出		△720,000	△600,000
長期借入金の返済による支出		△10,020	△4,115
自己株式の取得による支出		△23	—
配当金の支払額		△156,795	△167,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		△236,838	△272,109
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		1,351,641	△66,605
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,557,213	3,908,854
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,908,854	3,842,249

[次へ](#)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物31～50年、建物附属設備11～15年であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理方法 消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は、工事完成基準を適用しておりますが、長期・大型工事（工期1年超、請負金額2億円以上）については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は1,299,625千円であります。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は808,196千円であります。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	該当事項はありません。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,016,974千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26,500千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 連結損益計算書の売上区分の表示については、従来、「完成工事高」、「産業用機器売上高」及び「その他売上高」の科目表示を行っていましたが、藤田情報システム(株)と藤田産業機器(株)との合併を契機としてセグメント情報の事業区分を変更したこと及び事業の種類別セグメント情報を記載していることから、当連結会計年度より売上区分を表示しないことと致しました。また、この変更に伴い、売上原価区分、売上総利益区分もそれぞれ表示しないことと致しました。 なお、前連結会計年度の「売上高」、「売上原価」及び「売上総利益」は、連結損益計算書に記載のとおりであります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																						
<p>※1 担保提供資産及び被担保債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">15,039千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">90,825千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,421千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,286千円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">11,415千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">103,005千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">90,946千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,367千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 95,946千円</p>	現金預金	150,000千円	建物・構築物	15,039千円	土地	90,825千円	投資有価証券	23,421千円	計	279,286千円	支払手形	11,415千円	買掛金	103,005千円	短期借入金	30,000千円	割引手形	90,946千円	計	235,367千円	<p>※1 担保提供資産及び被担保債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">13,975千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">90,825千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22,991千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,791千円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">12,723千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">101,267千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">50,620千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,611千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 55,620千円</p>	現金預金	120,000千円	建物・構築物	13,975千円	土地	90,825千円	投資有価証券	22,991千円	計	247,791千円	支払手形	12,723千円	買掛金	101,267千円	割引手形	50,620千円	計	164,611千円
現金預金	150,000千円																																						
建物・構築物	15,039千円																																						
土地	90,825千円																																						
投資有価証券	23,421千円																																						
計	279,286千円																																						
支払手形	11,415千円																																						
買掛金	103,005千円																																						
短期借入金	30,000千円																																						
割引手形	90,946千円																																						
計	235,367千円																																						
現金預金	120,000千円																																						
建物・構築物	13,975千円																																						
土地	90,825千円																																						
投資有価証券	22,991千円																																						
計	247,791千円																																						
支払手形	12,723千円																																						
買掛金	101,267千円																																						
割引手形	50,620千円																																						
計	164,611千円																																						
<p>※3 _____</p>	<p>※3 連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日が休日（金融機関の休業日）につき、連結会計年度末日満期手形を満期日に入出金があったものとして会計処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">38,890千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">23,387千円</td> </tr> </table>	受取手形	38,890千円	支払手形	23,387千円																																		
受取手形	38,890千円																																						
支払手形	23,387千円																																						
<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,200,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	900,000千円	<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,170,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,170,000千円	借入実行残高	350,000千円	差引額	820,000千円																										
当座貸越極度額	1,200,000千円																																						
借入実行残高	300,000千円																																						
差引額	900,000千円																																						
当座貸越極度額	1,170,000千円																																						
借入実行残高	350,000千円																																						
差引額	820,000千円																																						
<p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式11,700,000株であります。</p>	<p>※5 _____</p>																																						
<p>※6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式500,360株であります。</p>	<p>※6 _____</p>																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 1,223千円 機械・運搬具・工具器具・備品 174千円	※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械・運搬具・工具器具・備品 224千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,700	—	—	11,700
合計	11,700	—	—	11,700
自己株式				
普通株式	500	—	—	500
合計	500	—	—	500

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,397	7	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	89,597	8	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,597	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金預金勘定 4,208,854千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 300,000千円 <u>現金及び現金同等物 3,908,854千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金預金勘定 4,142,249千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 300,000千円 <u>現金及び現金同等物 3,842,249千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械・運搬 具・工具器 具・備品	898,112	478,573	419,539	機械・運搬 具・工具器 具・備品	992,047	576,119	415,928
無形固定資産 (ソフトウェア)	58,422	27,339	31,083	無形固定資産 (ソフトウェア)	88,123	34,721	53,402
合計	956,535	505,912	450,622	合計	1,080,171	610,840	469,330
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
189,767千円				193,331千円			
1年超				1年超			
272,392千円				285,737千円			
合計				合計			
462,159千円				479,069千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
218,353千円				237,084千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
202,497千円				221,502千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
14,774千円				13,936千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	244,066	476,624	232,558
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	81,567	191,977	110,409
	小計	325,633	668,601	342,967
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	89,482	79,548	△9,934
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	89,482	79,548	△9,934
合計		415,116	748,150	333,033

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6,155	655	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	31,929

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄毎に当連結会計期間末日の時価と取得価額を比較し、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を判断し回復が見込まれるものを除き減損処理を行っておりますが、当連結会計年度においては減損処理の対象はありませんでした。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	258,732	507,082	248,349
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	81,567	182,843	101,275
	小計	340,300	689,926	349,625
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	90,435	71,761	△18,674
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	90,435	71,761	△18,674
合計		430,735	761,687	330,951

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
322	185	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	23,749

(注) 1. その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の時価と取得価額を比較し、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を判断し回復が見込まれるものを除き減損処理を行っておりますが、当連結会計年度においては減損処理の対象はありませんでした。

2. 当連結会計年度において、時価評価されていないその他有価証券について8,179千円の減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは社員退職金規則に基づく社内積立金の退職一時金制度の他、東日本電機流通厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>同基金の年金資産残高のうち当社グループの加入人員割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,658,022千円であります。</p> <p style="text-align: right;">前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)</p>	<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは社員退職金規則に基づく社内積立の退職一時金制度の他、東日本電機流通厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>同基金の年金資産残高のうち当社グループの加入人員割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,979,712千円であります。</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)</p>												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△685,625千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△685,625千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	△685,625千円	退職給付引当金	<u>△685,625千円</u>	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△725,984千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△725,984千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	△725,984千円	退職給付引当金	<u>△725,984千円</u>				
退職給付債務	△685,625千円												
退職給付引当金	<u>△685,625千円</u>												
退職給付債務	△725,984千円												
退職給付引当金	<u>△725,984千円</u>												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">77,454千円</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;"><u>100,903千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>178,357千円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	77,454千円	総合型厚生年金基金掛金	<u>100,903千円</u>	退職給付費用合計	<u>178,357千円</u>	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">71,827千円</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;"><u>103,751千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>175,579千円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	71,827千円	総合型厚生年金基金掛金	<u>103,751千円</u>	退職給付費用合計	<u>175,579千円</u>
勤務費用	77,454千円												
総合型厚生年金基金掛金	<u>100,903千円</u>												
退職給付費用合計	<u>178,357千円</u>												
勤務費用	71,827千円												
総合型厚生年金基金掛金	<u>103,751千円</u>												
退職給付費用合計	<u>175,579千円</u>												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産の内訳	繰延税金資産の内訳
賞与引当金 117,938千円	賞与引当金 130,381千円
未払事業税 17,768千円	未払事業税 26,741千円
未実現利益 33,497千円	未実現利益 34,150千円
税務上の繰越欠損金 18,302千円	税務上の繰越欠損金 14,251千円
未払金 16,041千円	未払金 1,121千円
未払費用 15,025千円	未払費用 17,064千円
投資有価証券評価損 68,866千円	投資有価証券評価損 28,265千円
貸倒引当金 30,169千円	貸倒引当金 13,509千円
退職給付引当金 259,093千円	退職給付引当金 280,173千円
その他 19,728千円	その他 28,006千円
繰延税金資産小計 596,432千円	繰延税金資産小計 573,665千円
評価性引当額 △81,118千円	評価性引当額 △46,073千円
繰延税金資産合計 515,313千円	繰延税金資産合計 527,591千円
繰延税金負債の内訳	繰延税金負債の内訳
固定資産圧縮積立金 124,792千円	固定資産圧縮積立金 118,312千円
その他有価証券評価差額金 134,717千円	その他有価証券評価差額金 81,939千円
繰延税金負債合計 259,510千円	繰延税金負債合計 200,251千円
繰延税金資産と相殺される繰延税金負債	繰延税金資産と相殺される繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △124,792千円	固定資産圧縮積立金 △118,312千円
その他有価証券評価差額金 △96,215千円	その他有価証券評価差額金 △65,431千円
繰延税金負債合計 △221,007千円	繰延税金負債合計 △183,743千円
繰延税金資産の純額 294,305千円	繰延税金資産の純額 343,848千円
繰延税金資産及び繰延税金負債の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。	繰延税金資産及び繰延税金負債の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。
流動資産－繰延税金資産 176,175千円	流動資産－繰延税金資産 192,377千円
固定資産－繰延税金資産 118,130千円	固定資産－繰延税金資産 151,470千円
固定負債－繰延税金負債 38,502千円	固定負債－繰延税金負債 16,507千円
2. 法定実効税率(40.4%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1%
	住民税均等割 1.8%
	その他 △ 2.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	建設事業 (千円)	産業用機器 販売事業 (千円)	産業用機器 のメンテナ ンス事業 (千円)	電子部品製 造事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,968,620	3,647,327	2,618,727	1,425,419	1,698,288	19,358,384	—	19,358,384
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61,659	1,009,659	455,440	3,331	54,171	1,584,261	(1,584,261)	—
計	10,030,279	4,656,987	3,074,167	1,428,750	1,752,460	20,942,646	(1,584,261)	19,358,384
営業費用	9,505,245	4,611,958	2,826,992	1,338,359	1,613,896	19,896,452	(1,275,063)	18,621,388
営業利益	525,034	45,028	247,175	90,391	138,564	1,046,193	(309,198)	736,995
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	3,900,651	2,625,654	1,912,302	3,034,995	1,346,719	12,820,323	2,285,252	15,105,575
減価償却費	41,506	10,782	13,975	62,461	9,333	138,059	526	138,585
資本的支出	23,711	—	5,360	37,197	168	66,437	1,854	68,291

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法 連結損益計算書の集計区分に市場及び事業の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業	ビル設備工事、産業設備工事、環境設備工事
産業用機器販売事業	電気機器、空調及び冷凍機器、電動工具の販売
産業用機器のメンテナンス事業	産業用機器の据付・保守・修理
電子部品製造事業	電子部品の検査・せん別・組立
その他の事業	情報通信機器の施工・販売、ソフトウェアの開発・販売、損害 保険代理店業務、水道施設管理受託業務

- 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は369,910千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。
- 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,528,641千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	建設事業 (千円)	機器販売及 び情報シス テム事業 (千円)	産業用機器 のメンテナ ンス事業 (千円)	電子部品製 造事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	10,462,162	5,174,085	2,918,817	1,532,753	107,167	20,194,985	—	20,194,985
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	49,405	1,253,423	454,219	—	—	1,757,047	(1,757,047)	—
計	10,511,567	6,427,508	3,373,036	1,532,753	107,167	21,952,033	(1,757,047)	20,194,985
営業費用	9,788,972	6,266,163	3,154,166	1,365,459	100,461	20,675,223	(1,306,121)	19,369,101
営業利益	722,594	161,344	218,870	167,294	6,706	1,276,810	(450,925)	825,884
II 資産、減価償却費及 び資本的支出								
資産	5,422,362	3,720,784	2,096,853	3,060,522	241,727	14,542,251	2,248,257	16,790,508
減価償却費	39,266	13,938	15,678	55,339	209	124,432	2,352	126,785
資本的支出	4,328	231	17,307	34,466	505	56,839	11,688	68,527

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法 連結損益計算書の集計区分に市場及び事業の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業	ビル設備工事、産業設備工事、環境設備工事
機器販売及び情報システム事業	電気機器、空調及び冷凍機器、電動工具の販売、情報通信機器の施工・販売、ソフトウェアの開発・販売
産業用機器のメンテナンス事業	産業用機器の据付・保守・修理
電子部品製造事業	電子部品の検査・せん別・組立
その他の事業	損害保険代理店業務、水道施設管理受託業務

- 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は507,553千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。
- 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,522,457千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

5. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、連結損益計算書の集計区分に市場及び事業の類似性の観点から区分しておりますが、当連結会計年度より藤田情報システム㈱と藤田産業機器㈱とが合併したことを契機に販売機能を統合し、両事業の融合を図ったことから事業の実態を反映したより適正な事業区分とすべく、従来の「産業用機器販売事業」から「機器販売及び情報システム事業」に名称を変更致しました。また、これに伴い、従来「その他の事業」の区分に属していた情報通信機器の施工・販売及びソフトウェアの開発・販売事業は、産業用機器販売事業との結び付きが増したため当連結会計年度より、所属する区分を「機器販売及び情報システム事業」に変更致しました。

この結果、従来の方法に比較して当連結会計年度の売上高は、「機器販売及び情報システム事業」が1,421,986千円（うち、外部顧客に対する売上高は1,340,261千円）増加し、「その他の事業」が1,421,073千円（うち、外部顧客に対する売上高は1,340,261千円）減少しております。また、営業利益は「機器販売及び情報システム事業」が98,164千円増加し、「その他の事業」が同額減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

（組替後）前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	建設事業 (千円)	機器販売及 び情報シス テム事業 (千円)	産業用機器 のメンテナ ンス事業 (千円)	電子部品製 造事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,968,620	5,281,511	2,618,727	1,425,419	64,105	19,358,384	—	19,358,384
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	61,659	1,045,853	455,440	3,331	2,422	1,568,706	(1,568,706)	—
計	10,030,279	6,327,365	3,074,167	1,428,750	66,527	20,927,091	(1,568,706)	19,358,384
営業費用	9,505,245	6,152,253	2,826,992	1,338,359	58,046	19,880,897	(1,259,508)	18,621,388
営業利益	525,034	175,112	247,175	90,391	8,480	1,046,193	(309,198)	736,995
II 資産、減価償却費及 び資本的支出								
資産	3,900,651	3,752,503	1,912,302	3,034,995	219,871	12,820,323	2,285,252	15,105,575
減価償却費	41,506	20,050	13,975	62,461	65	138,059	526	138,585
資本的支出	23,711	168	5,360	37,197	—	66,437	1,854	68,291

6. 会計処理の方法の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、機器販売及び情報システム事業が3,000千円、産業用機器のメンテナンス事業が6,000千円、電子部品製造事業が2,000千円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が15,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	689.72円	1株当たり純資産額	715.82円
1株当たり当期純利益金額	36.99円	1株当たり当期純利益金額	40.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益（千円）	446,743	453,599
普通株主に帰属しない金額（千円）	32,500	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(32,500)	(—)
普通株式に係る当期純利益（千円）	414,243	453,599
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,199	11,199

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	460,000	360,000	1.519	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,115	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	464,115	360,000	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※2	3,505,083		3,472,439	
受取手形	※1,7	428,178		519,120	
完成工事未収入金	※1	1,609,484		2,526,585	
未成工事支出金		604,228		1,107,825	
材料貯蔵品		2,021		4,045	
関係会社短期貸付金		202,657		129,927	
前払費用		16,477		15,119	
繰延税金資産		83,528		89,792	
未収入金		48,002		105,192	
その他		150,175		71,204	
流動資産合計		6,649,838	60.9	8,041,252	65.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物	※2	1,631,819		1,635,431	
減価償却累計額		896,316	735,502	937,360	698,070
構築物		69,425		69,425	
減価償却累計額		55,311	14,113	56,693	12,731
機械装置		1,635		1,635	
減価償却累計額		1,553	81	1,553	81
車両運搬具		80		80	
減価償却累計額		76	4	76	4
工具器具・備品		85,814		86,544	
減価償却累計額		63,854	21,960	69,382	17,162
土地	※2		1,159,428		1,159,428
有形固定資産合計		1,931,089	17.7	1,887,479	15.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
借地権		6,499		6,499	
ソフトウェア		26,688		16,668	
ソフトウェア仮勘定		—		10,500	
その他		8,121		8,876	
無形固定資産合計		41,309	0.4	42,544	0.4
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	※2	741,857		748,748	
関係会社株式		1,349,534		1,349,534	
関係会社長期貸付金		66,934		78,833	
破産債権、更生債権 等		15,270		—	
会員権		127,415		127,415	
その他		66,864		83,492	
貸倒引当金		△65,195		△49,925	
投資その他の資産合計		2,302,680	21.0	2,338,100	19.0
固定資産合計		4,275,080	39.1	4,268,124	34.7
資産合計		10,924,919	100.0	12,309,376	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形		1,043,244		1,190,599	
工事未払金	※1	1,923,927		2,603,268	
未払金		63,559		46,740	
未払消費税等		41,140		37,581	
未払費用		41,269		47,779	
未払法人税等		78,633		119,209	
未成工事受入金		415,843		1,045,728	
預り金		175,948		14,919	
完成工事補償引当金		9,200		10,500	
賞与引当金		125,200		145,667	
役員賞与引当金		—		15,500	
流動負債合計		3,917,967	35.9	5,277,494	42.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
繰延税金負債			33,281		16,507
退職給付引当金			365,758		390,004
固定負債合計			399,040	3.6	406,512
負債合計			4,317,008	39.5	5,684,006
(資本の部)					
I 資本金	※3		1,029,213	9.4	—
II 資本剰余金					
資本準備金		805,932			—
資本剰余金合計			805,932	7.4	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		166,578			—
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		194,285			—
(2) 別途積立金		4,201,000			—
3. 当期末処分利益		232,971			—
利益剰余金合計			4,794,835	43.9	—
IV その他有価証券評価差額 金			190,583	1.7	—
V 自己株式	※4		△212,653	△1.9	—
資本合計			6,607,910	60.5	—
負債資本合計			10,924,919	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,029,213	8.4
2. 資本剰余金					
資本準備金		—		805,932	
資本剰余金合計		—	—	805,932	6.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		166,578	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		174,476	
別途積立金		—		4,251,000	
繰越利益剰余金		—		210,301	
利益剰余金合計		—	—	4,802,356	39.0
4. 自己株式		—	—	△212,653	△1.7
株主資本合計		—	—	6,424,848	52.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	200,521	1.6
評価・換算差額等合計		—	—	200,521	1.6
純資産合計		—	—	6,625,370	53.8
負債純資産合計		—	—	12,309,376	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			10,030,279	100.0		10,511,567	100.0
II 売上原価			8,710,522	86.8		9,026,402	85.9
売上総利益			1,319,757	13.2		1,485,164	14.1
III 販売費及び一般管理費							
役員報酬		85,197				71,642	
役員賞与引当金繰入額		—				15,500	
従業員給料手当		476,698				560,430	
賞与引当金繰入額		63,594				75,090	
退職給付引当金繰入額		20,301				17,115	
法定福利費		90,540				100,027	
福利厚生費		10,836				13,706	
修繕維持費		4,570				7,213	
事務用品費		21,414				19,677	
通信交通費		66,483				75,911	
動力用水光熱費		9,069				10,081	
広告宣伝費		4,159				5,671	
交際費		20,941				21,488	
寄付金		6,934				7,136	
地代家賃		23,109				23,726	
減価償却費		19,030				17,909	
租税公課		16,610				19,421	
保険料		10,569				10,797	
雑費		218,769	1,168,832	11.7	203,203	1,275,750	12.1
営業利益			150,924	1.5		209,414	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
受取利息		3,878			3,830		
受取配当金	※ 1	105,268			104,823		
固定資産賃貸料	※ 1	42,296			38,429		
事務管理手数料収入	※ 1	41,960			43,262		
雑収入		9,411	202,815	2.0	8,883	199,229	1.9
V 営業外費用							
支払利息		377			351		
固定資産賃貸費用		27,357			24,367		
雑支出		867	28,602	0.3	524	25,244	0.3
経常利益			325,137	3.2		383,400	3.6
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		7,545			1,136		
投資有価証券売却益		655			185		
会員権売却益		868	9,068	0.1	—	1,321	0.0
VII 特別損失							
固定資産除却損	※ 2	1,237			—		
投資有価証券評価損		—			8,179		
役員退職慰労金		37,484			65,009		
貸倒引当金繰入額		45,000			—		
会員権売却損		44			—		
リース解約損		357	84,122	0.8	—	73,189	0.6
税引前当期純利益			250,084	2.5		311,532	3.0
法人税、住民税及び事業税		97,291			136,932		
法人税等調整額		3,846	101,138	1.0	△16,415	120,516	1.2
当期純利益			148,945	1.5		191,015	1.8
前期繰越利益			162,424			—	
中間配当額			78,397			—	
当期未処分利益			232,971			—	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		3,181,267	36.5	3,087,317	34.2
外注費		4,568,312	52.4	4,982,619	55.2
経費		960,942	11.1	956,464	10.6
(うち人件費)		(668,327)	(7.7)	(637,811)	(7.1)
計		8,710,522	100.0	9,026,402	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を、材料費、外注費、経費の要素別に実際原価をもって分類集計しております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日 株主総会承認日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			232,971
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		10,249	10,249
合計			243,220
III 利益処分類			
株主配当金		78,397	
(1株につき)		(7円)	
役員賞与金		15,500	
(うち監査役賞与金)		(1,500)	
任意積立金			
別途積立金		50,000	143,897
IV 次期繰越利益			99,323

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,029,213	805,932	805,932	166,578	194,285	4,201,000	232,971	4,794,835	△212,653	6,417,327
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩（注）					△10,249		10,249	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△9,559		9,559	—		—
剰余金の配当（注）							△78,397	△78,397		△78,397
剰余金の配当							△89,597	△89,597		△89,597
役員賞与（注）							△15,500	△15,500		△15,500
別途積立金の積立（注）						50,000	△50,000	—		—
当期純利益							191,015	191,015		191,015
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△19,809	50,000	△22,669	7,521	—	7,521
平成19年3月31日 残高（千円）	1,029,213	805,932	805,932	166,578	174,476	4,251,000	210,301	4,802,356	△212,653	6,424,848

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	190,583	190,583	6,607,910
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩（注）			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当（注）			△78,397
剰余金の配当			△89,597
役員賞与（注）			△15,500
別途積立金の積立（注）			—
当期純利益			191,015
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	9,938	9,938	9,938
事業年度中の変動額合計（千円）	9,938	9,938	17,459
平成19年3月31日 残高（千円）	200,521	200,521	6,625,370

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (ロ) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物31～50年、建物附属設備11～15年であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア 5年であります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
5. 完成工事高（売上高）の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準を適用しておりますが、長期・大型工事（工期1年超、請負金額2億円以上）については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は1,299,625千円であります。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は808,196千円であります。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,625,370千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,500千円減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																											
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">13,062千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">463,614千円</td> </tr> </table>	受取手形及び完成工事未収入金	13,062千円	工事未払金	463,614千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,315千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">568,921千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	4,315千円	工事未払金	568,921千円																			
受取手形及び完成工事未収入金	13,062千円																											
工事未払金	463,614千円																											
完成工事未収入金	4,315千円																											
工事未払金	568,921千円																											
<p>※2 担保提供資産及び被担保債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,039千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">90,825千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,865千円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">90,946千円</td> </tr> </table> <p>上記土地のうち77,311千円及び上記の他に投資有価証券23,421千円を関係会社の仕入債務の担保に提供しております。</p>	現金預金	120,000千円	建物	15,039千円	土地	90,825千円	計	225,865千円	割引手形	90,946千円	<p>※2 担保提供資産及び被担保債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,975千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">90,825千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,800千円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">50,620千円</td> </tr> </table> <p>上記土地のうち77,311千円及び上記の他に投資有価証券22,991千円を関係会社の仕入債務の担保に提供しております。</p>	現金預金	120,000千円	建物	13,975千円	土地	90,825千円	計	224,800千円	割引手形	50,620千円							
現金預金	120,000千円																											
建物	15,039千円																											
土地	90,825千円																											
計	225,865千円																											
割引手形	90,946千円																											
現金預金	120,000千円																											
建物	13,975千円																											
土地	90,825千円																											
計	224,800千円																											
割引手形	50,620千円																											
<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,700,000株</td> </tr> </table>	普通株式	20,000,000株	普通株式	11,700,000株	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																							
普通株式	20,000,000株																											
普通株式	11,700,000株																											
<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式500,360株であります。</p>	<p>※4</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																											
<p>5 受取手形割引高 95,946千円</p> <p>6 保証債務 次のとおり関係会社に対して連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>藤田産業機器(株)</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>藤田産業機器(株)</td> <td style="text-align: right;">148,280千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>藤田テクノ(株)</td> <td style="text-align: right;">24,185千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>藤田情報システム(株)</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>藤田情報システム(株)</td> <td style="text-align: right;">123,503千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	藤田産業機器(株)	300,000千円	金融機関借入金	藤田産業機器(株)	148,280千円	仕入債務	藤田テクノ(株)	24,185千円	仕入債務	藤田情報システム(株)	150,000千円	金融機関借入金	藤田情報システム(株)	123,503千円	仕入債務	<p>5 受取手形割引高 55,620千円</p> <p>6 保証債務 次のとおり関係会社に対して連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>藤田ソリューションパートナーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">254,951千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>藤田テクノ(株)</td> <td style="text-align: right;">26,564千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	藤田ソリューションパートナーズ(株)	254,951千円	仕入債務	藤田テクノ(株)	26,564千円	仕入債務
保証先	金額	内容																										
藤田産業機器(株)	300,000千円	金融機関借入金																										
藤田産業機器(株)	148,280千円	仕入債務																										
藤田テクノ(株)	24,185千円	仕入債務																										
藤田情報システム(株)	150,000千円	金融機関借入金																										
藤田情報システム(株)	123,503千円	仕入債務																										
保証先	金額	内容																										
藤田ソリューションパートナーズ(株)	254,951千円	仕入債務																										
藤田テクノ(株)	26,564千円	仕入債務																										

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)														
<p>※7</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、190,583千円であります。</p> <p>9 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">820,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">820,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	820,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	820,000千円	<p>※7 事業年度末日満期手形 当事業年度末日が休日（金融機関の休業日）につき、事業年度末日満期手形を満期日に入出金があったものとして会計処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15,135千円</td> </tr> </table> <p>8</p> <p>9 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">820,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">820,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	15,135千円	当座貸越極度額	820,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	820,000千円
当座貸越極度額	820,000千円														
借入実行残高	一千円														
差引額	820,000千円														
受取手形	15,135千円														
当座貸越極度額	820,000千円														
借入実行残高	一千円														
差引額	820,000千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1 関係会社との取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">40,809千円</td> </tr> <tr> <td>事務管理手数料収入</td> <td style="text-align: right;">41,960千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,223千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> </table>	固定資産賃貸料	40,809千円	事務管理手数料収入	41,960千円	受取配当金	100,000千円	建物	1,223千円	工具器具・備品	13千円	<p>※1 関係会社との取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">37,168千円</td> </tr> <tr> <td>事務管理手数料収入</td> <td style="text-align: right;">43,262千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">99,500千円</td> </tr> </table> <p>※2</p>	固定資産賃貸料	37,168千円	事務管理手数料収入	43,262千円	受取配当金	99,500千円
固定資産賃貸料	40,809千円																
事務管理手数料収入	41,960千円																
受取配当金	100,000千円																
建物	1,223千円																
工具器具・備品	13千円																
固定資産賃貸料	37,168千円																
事務管理手数料収入	43,262千円																
受取配当金	99,500千円																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	500	-	-	500
合計	500	-	-	500

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	3,600	2,550	1,050	機械装置	3,600	3,450	150
車両運搬具	43,871	21,466	22,405	車両運搬具	44,859	19,888	24,971
工具器具・備 品	124,677	60,225	64,451	工具器具・備 品	148,262	90,035	58,227
ソフトウェア	34,034	20,904	13,129	ソフトウェア	61,594	24,530	37,063
合計	206,183	105,146	101,036	合計	258,315	137,904	120,411
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			42,983千円	1年内			47,959千円
1年超			61,383千円	1年超			75,275千円
合計			104,366千円	合計			123,235千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			52,199千円	支払リース料			56,489千円
減価償却費相当額			46,802千円	減価償却費相当額			51,882千円
支払利息相当額			4,705千円	支払利息相当額			4,084千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,580千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">14,186千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">6,541千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,279千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">3,716千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,662千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;"><u>89,966千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,438千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;"><u>83,528千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">147,766千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">68,770千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,254千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,005千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;"><u>246,796千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△26,141千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;"><u>220,654千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)と相殺される繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△124,749千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△129,187千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;"><u>△253,936千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△33,281千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	50,580千円	未払金	14,186千円	未払費用	6,541千円	未払事業税	8,279千円	完成工事補償引当金	3,716千円	その他	6,662千円	繰延税金資産(流動)小計	<u>89,966千円</u>	評価性引当額	△6,438千円	繰延税金資産(流動)合計	<u>83,528千円</u>	退職給付引当金	147,766千円	投資有価証券評価損	68,770千円	貸倒引当金	23,254千円	その他	7,005千円	繰延税金資産(固定)小計	<u>246,796千円</u>	評価性引当額	△26,141千円	繰延税金資産(固定)合計	<u>220,654千円</u>	固定資産圧縮積立金	△124,749千円	其他有価証券評価差額金	△129,187千円	繰延税金負債(固定)合計	<u>△253,936千円</u>	繰延税金負債(固定)の純額	<u>△33,281千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,849千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">7,620千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,354千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">4,242千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,009千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;"><u>96,076千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,284千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;"><u>89,792千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">157,561千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,168千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,169千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,360千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;"><u>212,260千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△31,839千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;"><u>180,420千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)と相殺される繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△118,269千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△78,659千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;"><u>△196,928千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△16,507千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	58,849千円	未払費用	7,620千円	未払事業税	11,354千円	完成工事補償引当金	4,242千円	その他	14,009千円	繰延税金資産(流動)小計	<u>96,076千円</u>	評価性引当額	△6,284千円	繰延税金資産(流動)合計	<u>89,792千円</u>	退職給付引当金	157,561千円	投資有価証券評価損	28,168千円	貸倒引当金	20,169千円	その他	6,360千円	繰延税金資産(固定)小計	<u>212,260千円</u>	評価性引当額	△31,839千円	繰延税金資産(固定)合計	<u>180,420千円</u>	固定資産圧縮積立金	△118,269千円	其他有価証券評価差額金	△78,659千円	繰延税金負債(固定)合計	<u>△196,928千円</u>	繰延税金負債(固定)の純額	<u>△16,507千円</u>
賞与引当金	50,580千円																																																																														
未払金	14,186千円																																																																														
未払費用	6,541千円																																																																														
未払事業税	8,279千円																																																																														
完成工事補償引当金	3,716千円																																																																														
その他	6,662千円																																																																														
繰延税金資産(流動)小計	<u>89,966千円</u>																																																																														
評価性引当額	△6,438千円																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	<u>83,528千円</u>																																																																														
退職給付引当金	147,766千円																																																																														
投資有価証券評価損	68,770千円																																																																														
貸倒引当金	23,254千円																																																																														
その他	7,005千円																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	<u>246,796千円</u>																																																																														
評価性引当額	△26,141千円																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	<u>220,654千円</u>																																																																														
固定資産圧縮積立金	△124,749千円																																																																														
其他有価証券評価差額金	△129,187千円																																																																														
繰延税金負債(固定)合計	<u>△253,936千円</u>																																																																														
繰延税金負債(固定)の純額	<u>△33,281千円</u>																																																																														
賞与引当金	58,849千円																																																																														
未払費用	7,620千円																																																																														
未払事業税	11,354千円																																																																														
完成工事補償引当金	4,242千円																																																																														
その他	14,009千円																																																																														
繰延税金資産(流動)小計	<u>96,076千円</u>																																																																														
評価性引当額	△6,284千円																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	<u>89,792千円</u>																																																																														
退職給付引当金	157,561千円																																																																														
投資有価証券評価損	28,168千円																																																																														
貸倒引当金	20,169千円																																																																														
その他	6,360千円																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	<u>212,260千円</u>																																																																														
評価性引当額	△31,839千円																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	<u>180,420千円</u>																																																																														
固定資産圧縮積立金	△118,269千円																																																																														
其他有価証券評価差額金	△78,659千円																																																																														
繰延税金負債(固定)合計	<u>△196,928千円</u>																																																																														
繰延税金負債(固定)の純額	<u>△16,507千円</u>																																																																														
<p>2. 法定実効税率(40.4%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 同左</p>																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	588.63円	1株当たり純資産額	591.57円
1株当たり当期純利益金額	11.92円	1株当たり当期純利益金額	17.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	148,945	191,015
普通株主に帰属しない金額 (千円)	15,500	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,500)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	133,445	191,015
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,199	11,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	太陽誘電(株)	84,266	206,874
		(株)ヤマト	132,000	60,852
		(株)群馬銀行	56,796	47,425
		(株)日立製作所	51,403	46,982
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	41	43,870
		(株)岡村製作所	16,299	21,091
		日本化薬(株)	17,534	17,060
		日立電線(株)	24,717	16,585
		群栄化学工業(株)	46,639	15,997
		富士重工業(株)	23,049	14,106
		その他 (13銘柄)	334,913	75,058
計		787,661	565,904	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		野村アセットマネジメント(株) ノムラ日本株戦略ファンド	109,000,000	95,887
		日興アセットマネジメント(株) 日興ジャパンオープン	87,226,826	86,956
計		196,226,826	182,843	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,631,819	3,612	—	1,635,431	937,360	41,043	698,070
構築物	69,425	—	—	69,425	56,693	1,381	12,731
機械装置	1,635	—	—	1,635	1,553	—	81
車両運搬具	80	—	—	80	76	—	4
工具器具・備品	85,814	730	—	86,544	69,382	5,527	17,162
土地	1,159,428	—	—	1,159,428	—	—	1,159,428
有形固定資産計	2,948,202	4,342	—	2,952,544	1,065,065	47,952	1,887,479
無形固定資産							
借地権	—	—	—	6,499	—	—	6,499
ソフトウェア	—	—	—	53,200	36,531	10,620	16,668
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	10,500	—	—	10,500
その他	—	—	—	9,919	1,043	340	8,876
無形固定資産計	—	—	—	80,119	37,575	10,960	42,544

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	65,195	—	14,133	(注) 1 1,136	49,925
完成工事補償引当金	9,200	10,500	4,931	(注) 2 4,268	10,500
賞与引当金	125,200	145,667	125,200	—	145,667
役員賞与引当金	—	15,500	—	—	15,500

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は破産債権、更生債権等の回収による減少であります。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいた洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額 (千円)
現金	1,080
預金	
当座預金	2,754,590
普通預金	446,247
定期預金	270,000
別段預金	521
小計	3,471,359
計	3,472,439

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
清水建設株	182,500
タマポリ株	82,005
高砂熱学工業株	55,860
株熊谷組	54,904
佐田建設株	37,200
その他	106,651
計	519,120

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (千円)
平成19年4月	8,000
5月	61,769
6月	84,242
7月	288,479
8月	76,629
計	519,120

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
群馬県	593,792
加須市	303,124
太陽誘電㈱	149,296
前田建設工業㈱	124,488
清水建設㈱	116,003
その他	1,239,879
計	2,526,585

(b) 滞留状況

計上期別	金額 (千円)
平成19年3月期計上額	2,525,552
平成18年3月期以前計上額	1,032
計	2,526,585

(ニ) 未成工事支出金

前期末残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
604,228	9,529,999	9,026,402	1,107,825

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	365,194千円
外注費	638,073千円
経費	104,557千円
計	1,107,825千円

(ホ) 材料貯蔵品

品目	金額 (千円)
事務用消耗品	4,045
計	4,045

(へ) 関係会社株式

区分	金額 (千円)
藤田デバイス㈱	1,109,534
藤田ソリューションパートナーズ㈱	170,000
藤田テクノ㈱	50,000
藤田水道受託㈱	20,000
計	1,349,534

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
岩瀬産業㈱	222,431
理水化学㈱	99,750
六興電気㈱	82,687
三和工業㈱	49,143
小倉設備興業㈱	35,343
その他	701,243
計	1,190,599

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (千円)
平成19年4月	255,575
5月	294,281
6月	245,824
7月	394,918
計	1,190,599

(ロ) 工事未払金

相手先	金額 (千円)
ダイダン(株)	551,032
藤田ソリューションパートナーズ(株)	479,469
東栄電工(株)	92,988
藤田テクノ(株)	89,451
(株)ヤマト	82,857
その他	1,307,468
計	2,603,268

(ハ) 未成工事受入金

前期末残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
415,843	9,178,067	8,548,182	1,045,728

(注) 損益計算書の完成工事高及びそれに係る仮受消費税等との合計額11,073,735千円と上記完成工事高への振替額8,548,182千円 (消費税等を含む。)との差額は、完成工事未収入金の当期計上額2,525,552千円 (消費税等を含む。)であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券及び1,000株未満の株式につき、その株式数を表示した株券 但し、単元未満株式数を表示した株券については、法令で認める場合を除き発行しません。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第44期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報)の【事業の種類別セグメント情報】の「当連結会計年度(注)5. 事業区分の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。